

書評

フレッド・フライツ 『北朝鮮、核の瀬戸際政策、大統領執務室』

Fred Fleitz, *North Korea, Nuclear Brinkmanship, and the Oval Office*

島田 洋一（福井県立大学名誉教授）
SHIMADA Youichi

1960年代以降の米朝関係を「核」に焦点を当てて辿った本書（Fred Fleitz, *North Korea, Nuclear Brinkmanship, and the Oval Office*, TEXAS A&M UNIVERSITY PRESS, 2026）の著者フレッド・フライツは、元米中央情報局（CIA）分析官で、特に北朝鮮やイランの核拡散問題を専門としてきた。

私の年来の知己で、知遇を得たのはジョン・ボルトン元国連大使を通じてである。十数年前、拉致被害者家族会、救う会、拉致議連合同訪米団の一員としてワシントンを訪問中（私は救う会副会長として参加）、面談したボルトンから、下院外交委員長の首席補佐官に信頼できる男がいるので紹介しようか、と言われて会ったのが最初である。

それ以前、ブッシュ長男政権でボルトンが国務次官（核拡散・軍備管理担当）だった時、フライツはその下で首席補佐官を務めた。2005年にボルトンは国連大使に転出したが、フライツは国務省に残り、後任の国務次官ロバート・ジョゼフの下で引き続き首席補佐官を務めた。

ジョゼフは、リビアの非核化で主導的役割を演じた人物である。イラクの独裁者サダム・フセインが米軍によって除去されたのを見たリビアの独裁者カダフィは、完全非核化に応じ、全ての核物質をアメリカに引き渡した。

米側が、原子力研究の拠点であるテネシー州のオークリッジ国立研究所で子細に分析した結果、リビアが保有していた六フッ化ウランはおそらく北朝鮮由来との結論に達した。

フライツは、核拡散の元凶の一つ、パキスタンのカーン博士ネットワークが、北朝鮮から購入した六フッ化ウランをリビアに売った、との見方を示している。こうした過去もあって、今日、北がイランに核兵器関連物質を売るのはないか、との懸念が生じるわけである。

フライツは、ブッシュ政権後期に国務次官補として対北朝鮮外交を仕切り、宥和政策を進めたクリストファー・ヒルを、当然ながら「ブッシュ大統領の最悪の外交政策人事」と呼び、批判している。

一度、譲歩に譲歩を重ねるヒルを、下院情報委員会で共和党の保守派議員たちが吊るし上げる場面があった。ホクストラ情報委員長の首席補佐官としてその場にいたフライツによると、休憩時間にヒルが「俺はリチャード・ニクソンじゃない」と不満を口にしたという。ニクソン大統領はウォーターゲート事件で袋叩きに遭い失脚したが、外交分野ではそれなりの見識を示した。ヒルが自らをニクソンに喩えることに、フライツは違和感を覚えたという。

また別の機会にヒルは、「あのバカどもは交渉の何たるかが分かっていない。南北戦争の最後にアポマトックスで北軍が南軍を降伏させた時のように『手を上げて出てこい』と言えば済むと思っている。いやそれ以下だ。北軍は南軍が馬を手元に置くことは許した」とも語ったという。

紙幅の関係で、第一次トランプ政権時代に話を移すと、政権発足から1年少し経た2018年4月に、トランプ大統領は、ボルトンを安全保障担当補佐官に起用した。

その前年、米朝関係は開戦前夜の様相を呈していた。北朝鮮が、中距離弾道弾や大陸間弾道弾の発射実験を繰り返し、2017年9月3日には6回目の核実験まで強行した。

それに対してトランプは「火と怒り」をキーワードに北朝鮮の壊滅を口にし、空母打撃群を朝鮮半島周辺に集め、斬首作戦の構えを見せるなど軍事的圧力を強めた。

こうした展開に不安を高めた金正恩は、一連の「和解攻勢」に出てくる。トランプもこれに応じ、3月30日、ポンペオCIA長官を極秘訪朝させ、金正恩との意思疎通を図った。

こうしたタイミングで、強硬派のボルトンを安保補佐官に起用したのは非常に有効だったとフライツは言う。軍事力行使も辞さずというトランプの言葉が、より真実味を帯びたからである。しかし、三次にわたって米朝首脳会談が行われ、金正恩との「仲良しパフォーマンス」を演ずるにつれ、非妥協的なボルトンはトランプにとって鬱陶しい存在になっていく。

「ボルトンは始終、敵を爆撃すべきだと促すので、抑えるのが大変だ」とトランプは記者団に冗談めかして語ったが、フライツはプライベートな場でも同じ言葉をトランプから何度か聞いたという。

トランプ・金正恩の米朝首脳会談は、2018年6月（シンガポール）、2019年2月（ハノイ）、同年6月（板門店）と三度行われている。最初は顔合わせ、三度目は「友好ムード継続」演出の性格が強く、核問題に関してある程度突っ込んだ協議が行われたのはハノイだった。まず2月27日の少人数夕食会。北朝鮮側の求めでボルトンは外された。

この場で金正恩が、国連安保理制裁の解除と引き換えに寧辺の核施設を廃棄してもよいという「大胆な提案」を行う。

トランプはその場では回答せず、翌日の公式会合で、寧辺だけでなく、他にも存在する核関連施設を全て廃棄することが必要と主張した。金正恩が拒否するとトランプは、北がアメリカに届くICBMを廃棄するなら、安保理制裁の一部は解除できると逆提案を行った。金正恩はこれにも否定的に応答した。

事前の米朝実務レベル協議の感触から金正恩は、「寧辺核施設廃棄」を打ち出せば相当な制裁緩和を得られると見ていたらしい。ところがボルトンやペンス副大統領らが、リビアの例をモデルに、「制裁解除には核の全面廃棄が必須」との立場でトランプを説得したため、何ら合意に達しないまま首脳会談終了となった。

フライツは、実務レベル協議を仕切ったスティーブン・ビーガン北朝鮮問題特別代表や、彼を補佐した国務省東アジア太平洋局（EAP）の官僚らの責任が大きかったという。

「外交のプロ」を自任するEAPは、ホワイトハウスや国防総省と然るべき擦り合わせを行わず、独断で交渉を進める傾向が強い。クリストファー・ヒルは決して例外ではない。相手側と内々に合意案をまとめた上で、首脳会談直前になって大統領に示し、押し切ってしまうとする。

第1回米朝首脳会談（シンガポール）の時も、米朝実務レベルで作成した共同声明案の内容をボルトン補佐官が知ったのは、現地に向かう飛行機の中だった。小泉第一次訪朝の際に、同行した安倍晋三官房副長官（当時）が、田中均外務省アジア大洋州局長が密かにまとめた合意文書案を見せられたのが、北に向かう機内だったという話を思い起こさせる。

トランプは、少なくともその時点では、EAP的な段階的相互譲歩アプローチを受け入れなかったが、同時に、強硬過ぎるボルトンにも不満を強め、板門店で行われた三度目の米朝首脳会談の場には入れなかった。ボルトンは2019年9月10日に解任される。その後ボルトンはトランプ批判を強め、両者は激しく非難し合う関係となる。

ボルトンは、非人道的な独裁者と歯の浮くような誉め言葉を交わし、「互いに愛し合っている」とまで言うトランプは、金正恩に取り込まれ、騙されているという。

しかしフライツは、これはトランプのいつもの交渉スタイルで、最終的に取り込まれてはおらず、異例の形ではあるがトップ間のルートを開いたのは意味がある、との見方を示している。もちろん補佐役に人を得なければならない。フライツなどまさに適任というのが、本書を読み通しての感想である。